

佐倉市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (令和3年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 令和元年度の 人件費率
令和2 年度	人 173,619	千円 68,920,018	千円 1,632,338	千円 9,070,933	% 13.2	% 16.6

※「人件費 B」「人件費率 B/A」令和7年4月数値修正

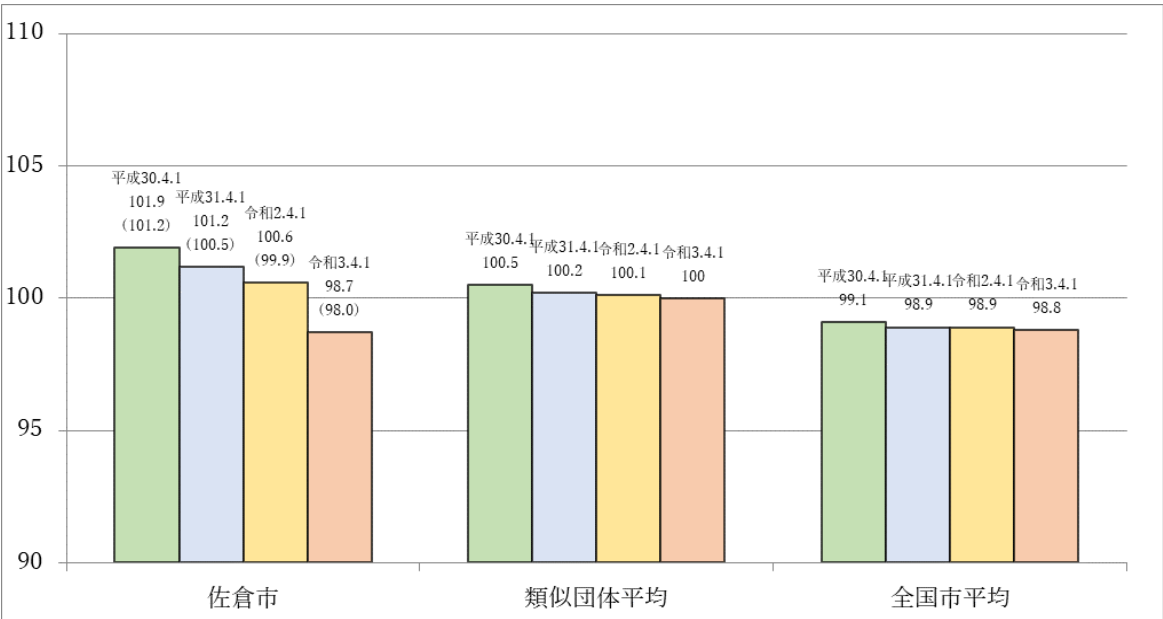
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人 当たり給与 費 B / A	(参考)類似 団体平均一 人当たり給 与 費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和2年 度	人 919	千円 3,597,277	千円 983,009	千円 1,513,257	千円 6,093,543	千円 6,631	千円 6,535

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、令和2年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない
3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

※「給与費」「(参考)一人当たり給与費 B/A」令和7年4月数値修正

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与改定の状況

佐倉市は人事委員会を設置していないので記載する内容はありません。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2.2%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合

（支給割合）国基準10%に対し、佐倉市においては9.2%を支給。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和3年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
佐倉市	43.6歳	331,900円	438,163円	386,257円
千葉県	40.4歳	305,300円	409,979円	357,724円
国	43.0歳	325,827円	—	407,153円
類似団体	41.8歳	316,706円	421,371円	376,792円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均 年齢	職員数	平均給料 月額	平均給与 月額 (A)	平均給与 月額 (国比較ベ- ス)	対応する民 間の類似職 種	平均 年齢	平均給与 月額 (B)	A/B
佐倉市	51.7歳	3人	323,200円	365,900円	355,267円	—	—	—	—
うち 用務員	*歳	1人	*円	*円	*円	用務員	50.3歳	235.2千円	*
うち 清掃職員	*歳	1人	*円	*円	*円	清掃職員	46.6歳	304.6千円	*
うち 調理士	*歳	1人	*円	*円	*円	調理士	44.5歳	267.0千円	*
千葉県	53.3歳	346人	304,700円	363,927円	341,615円	—	—	—	—
国	50.9歳	2,201人	286,947円	—円	328,603円	—	—	—	—
類似団体	51.2歳	106人	327,012円	391,529円	370,023円	—	—	—	—

区 分	公 務 員		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
佐倉市	5,989,500円	—円	—
うち 用務員	*円	3,186,100円	*
うち 清掃職員	*円	4,236,800円	*
うち 調理士	*円	3,620,500円	*

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成30年～令和2年の3ヶ年平均)。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、当該箇所を「アスタリスク(*)」としている

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
佐倉市	46.0歳	371,804円	481,827円
千葉県	41.3歳	346,344円	414,878円
類似団体	40.9歳	323,130円	384,751円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		佐倉市	国
一般行政職	大学卒	185,500円	182,200円
	高校卒	152,800円	150,600円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	249,332円	360,992円	387,941円	416,443円
	高校卒	円	円	361,375円	365,100円

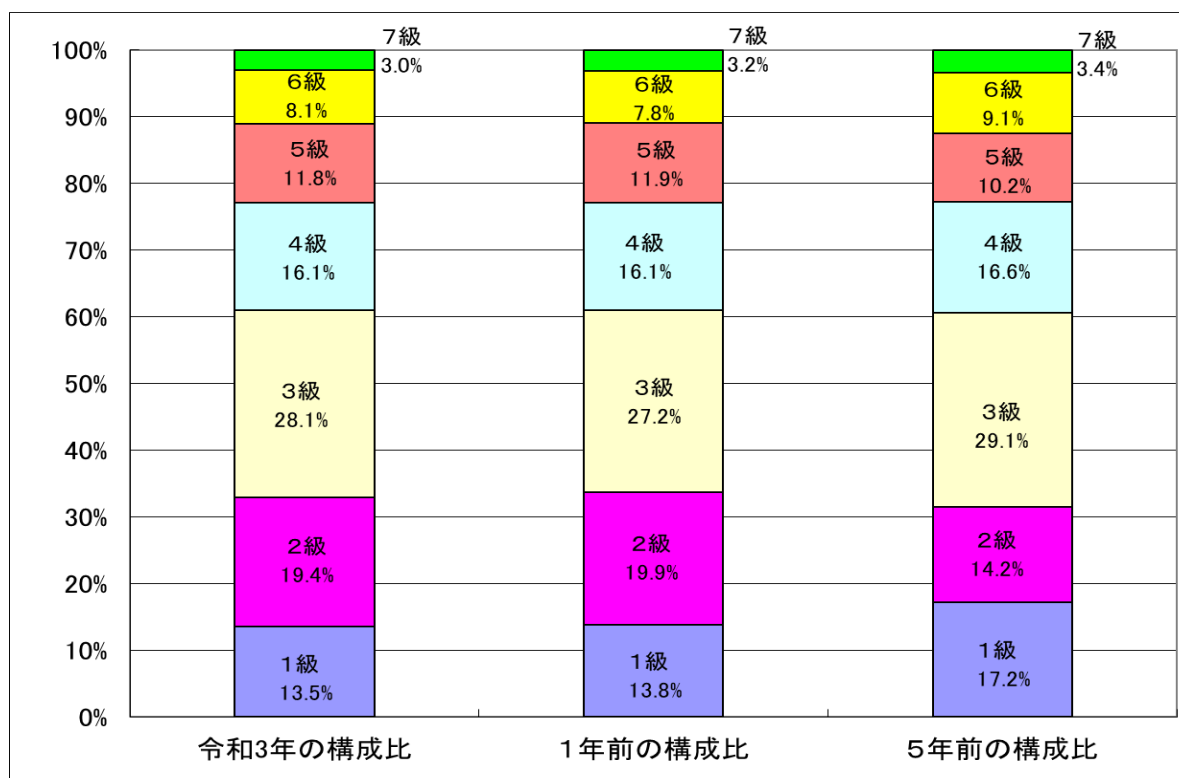
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和3年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主事・技師	94 人	13.5 %	146,100 円	288,200 円
2 級	主任主事・主任技師	135 人	19.4 %	195,500 円	337,300 円
3 級	主査補	195 人	28.1 %	264,200 円	382,600 円
4 級	主査	112 人	16.1 %	289,700 円	393,000 円
5 級	副主幹	82 人	11.8 %	319,200 円	410,200 円
6 級	課長	56 人	8.1 %	362,900 円	444,900 円
7 級	部長	21 人	3.0 %	408,100 円	468,600 円

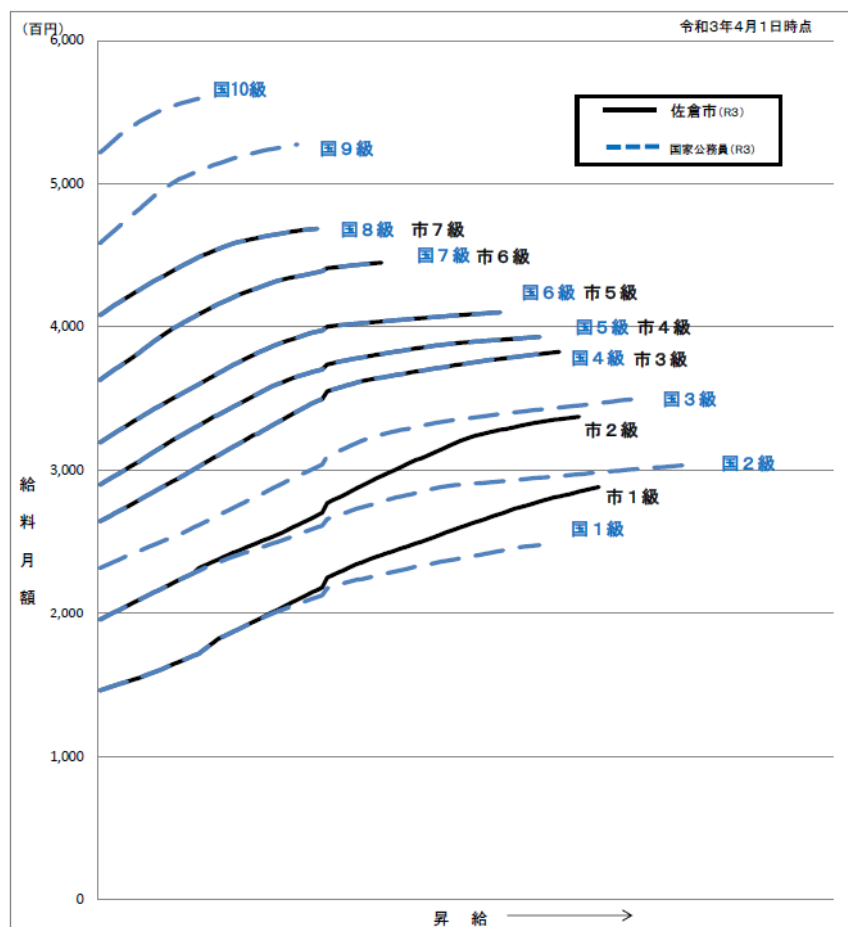
(注) 1 佐倉市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成 18 年に 10 級制から 7 級制に変更している。

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和 3 年 4 月 1 日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（佐倉市）

令和3年4月2日から令和4年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分		○	○	○	○
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

佐 倉 市	千 葉 県	国
1人当たり平均支給額（2年度） 1,662千円	1人当たり平均支給額（2年度） 1,735千円	—
（令和2年度支給割合） 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 （1.45）月分 （0.90）月分	（令和2年度支給割合） 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 （1.45）月分 （0.90）月分	（令和2年度支給割合） 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 （1.45）月分 （0.90）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15・25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（佐倉市）

令和3年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している成績率		支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率		○	○	○	○

上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ．人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和３年４月１日現在）

佐倉市			国		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続２０年	19.6695月分	24.586875月分	勤続２０年	19.6695月分	24.586875月分
勤続２５年	28.0395月分	33.27075月分	勤続２５年	28.0395月分	33.27075月分
勤続３５年	39.7575月分	47.709月分	勤続３５年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（割増率２％～２０％）			定年前早期退職特例措置（割増率２％～４５％）		
１人当たり平均支給額（自己都合） 3,225千円					
（勸奨・定年） 22,460千円					

（注） 退職手当の１人当たり平均支給額は、令和２年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和３年４月１日現在）

支給実績（令和２年度決算）			369,563千円
支給職員１人当たり平均支給年額（令和２年度決算）			333,842円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全地域	9.2％	1,107人	10％
地域手当補正後ラスパイレス指数			98.0
（ラスパイレス指数）			（98.7）

（注） 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

（補正前のラスパイレス指数×（１＋当該団体の地域手当支給率）／（１＋国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）

(4) 特殊勤務手当（令和３年４月１日現在）

支給実績（令和２年度決算）			596千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（令和２年度決算）			9,616円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和２年度）			5.6％	
手当の種類（手当数）			7種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （２年度決算）	左記職員に対する 支給日額単価
税務特殊手当	市税又は保険税の滞納整理等に出張して従事したとき。		0千円	400円以内
福祉業務手当	生活保護業務、児童虐待等防止業務又は障害者支援業務において、出張して、調査、指導又は相談に従事したとき		271千円	600円以内

防疫作業手当	感染症又は家畜伝染病の防疫作業に従事したとき。	33千円	600円以内
清掃作業手当	じん芥若しくは汚物の収集運搬又は終末処理等の清掃作業に従事したとき。	156千円	600円以内
土地買収交渉等手当	土地買収交渉等のため出張して従事したとき。	0千円	400円以内
建築確認業務手当	建築確認業務に直接従事した建築主事	132千円	300円以内
災害出動手当	災害対策本部が設置された場合に、動員命令を受けて現場作業等に従事する職員	0千円	1,000円以内

(5) 時間外勤務手当

支給実績（元年度決算）	481,307千円
職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）	499千円
支給実績（2年度決算）	353,254千円
職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）	364千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（各年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（2年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）
扶養手当	配偶者	6,500円	同じ		88,010千円	239,159円
	扶養親族	6,500円				
	子	10,000円				
住居手当	借家	限度28,000円	同じ		54,606千円	282,932円
通勤手当	電車・バス等を使用する場合	6ヶ月等最長期間の定期券代の額	異なる	上限なし	98,007千円	105,724円
	乗用車等を使用する場合	乗用車2,000円～ 原付2,000円～ 自転車2,000円～		キロ毎の金額・上限額（31,600円）		
管理職手当	職制上の段階に応じ支給	39,700円～ 116,500円	異なる	各級の額	81,477千円	768,657円
休日勤務手当	祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等に勤務した場合に支給		同じ		4,457千円	22,289円

5 特別職の報酬等の状況（令和３年４月１日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市 長	846,000円（940,000円）		（参考）類似団体における最高／最低額			
	1,130,000円 / 702,000円						
	副 市 長	720,000円（800,000円）		930,000円 / 691,200円			
報 酬	議 長	520,000円		724,000円 / 463,000円			
	副 議 長	480,000円		660,000円 / 420,000円			
	議 員	460,000円		606,000円 / 400,000円			
期 末 手 当	市 長 副 市 長	（令和２年度支給割合） 4.4月分（役職加算有り 20％）					
	議 長 副 議 員	（令和２年度支給割合） 4.4月分（役職加算有り 20％）					
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	（算定方式）		（１期の手当額）		（支給時期）	
		給料月額×在職月数×0.35		15,792,000円		任期毎	
		給料月額×在職月数×0.25		9,600,000円		任期毎	
	備 考						

- （注） 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「１期の手当額」は、４月１日現在の給料月額及び支給率に基づき、１期（４年＝４８月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

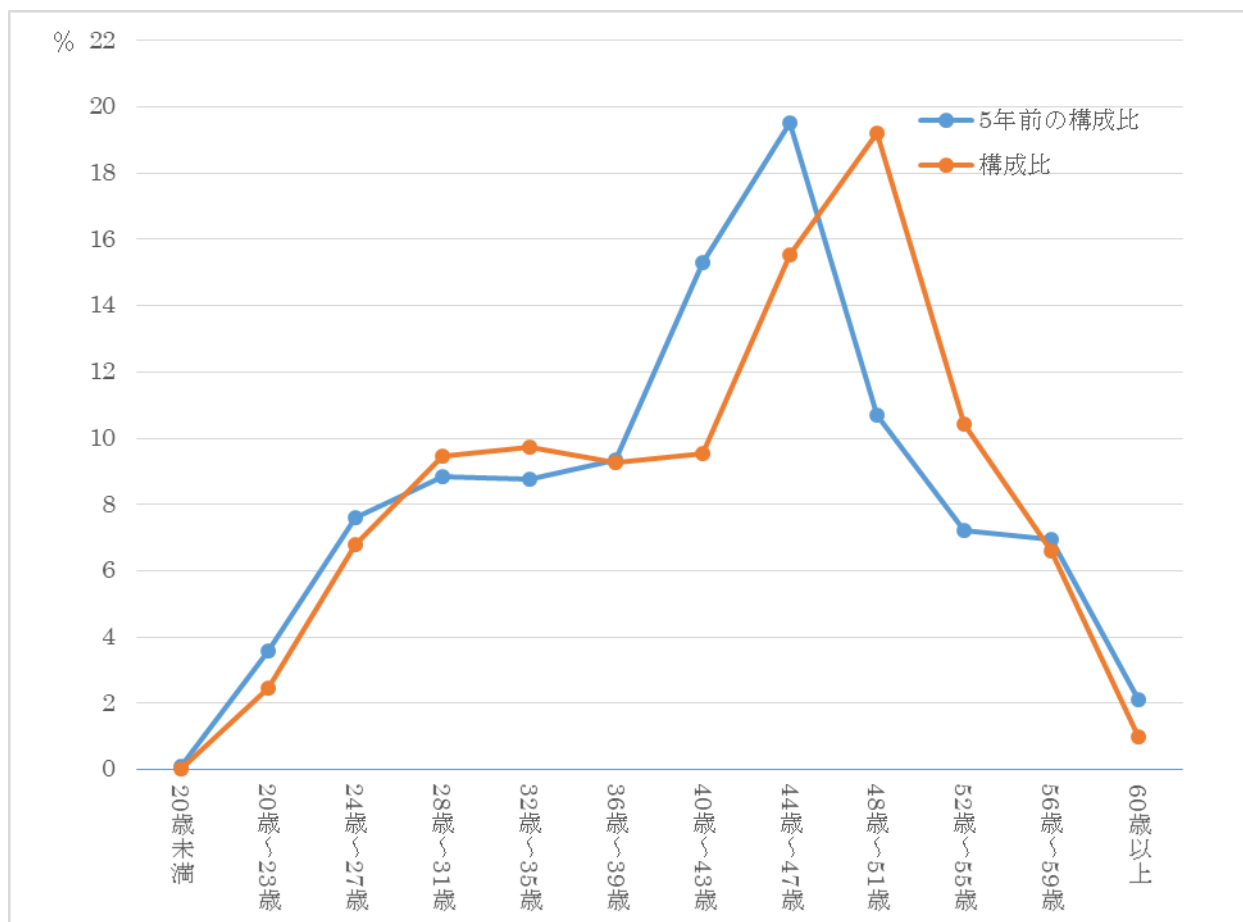
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

区分 部門		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		令和3年	令和2年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	10	10	0
		総務	237	233	4
		税務	59	61	▲2
		労働	1	1	0
		農林水産	21	21	0
		商工	15	13	2
		土木	113	113	0
		民生	237	244	▲7
		衛生	80	70	10
		計	773	766	7
	教育部門		147	153	▲6
	消防部門		-	-	-
	小計		920	919	1
公営企業等会計部門	病院		-	-	-
	水道		23	29	▲6
	交通		-	-	-
	下水道		22	24	▲2
	その他		51	52	▲1
	小計		96	105	▲9
合計		1016 [1167]	1024 [1167]	▲8 [1167]	＜参考＞ R03人口1万人当たり職員数 170.49人

注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和3年4月1日現在）



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0	25	69	96	99	94	97	158	195	106	67	10	1016

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別 \ 年 度	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	過去 5 年間の増減数（率）
一般行政	749	772	762	765	766	773	24 (3.2%)
教育	160	159	159	159	153	147	▲13 (▲8.1%)
消防	—	—	—	—	—	—	—
普通会計計	909	931	921	924	919	920	11 (1.2%)
公営企業等会計計	106	111	111	108	105	96	▲10 (▲9.4%)
総合計	1015	1042	1032	1032	1024	1016	1 (0.1%)

（注） 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 31年度の総費用に占 める職員給与費比率
2 年度	千円 3,660,828	千円 177,762	千円 163,425	% 4.5	% 6.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 43,483 千円は含まない

※「職員給与費」「総費用に占める職員給与費比率 B/A」令和 7 年 4 月修正

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参 考) 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
2 年度	人 33	千円 124,832	千円 30,379	千円 51,697	千円 206,908	千円 6,270	千円 6,045

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和 3 年 3 月 31 日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和 3 年 4 月 1 日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
佐 倉 市	46.7 歳	358,938 円	600,894 円
団 体 平 均	51.6 歳	335,096 円	502,816 円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

佐 倉 市							
1 人当たり平均支給額（令和 2 年度） 1,915 千円							
(令和 2 年度支給割合) <table> <tr> <td>期末手当</td><td>勤勉手当</td></tr> <tr> <td>2.45 月分</td><td>1.90 月分</td></tr> <tr> <td>(1.45) 月分</td><td>(0.90) 月分</td></tr> </table>		期末手当	勤勉手当	2.45 月分	1.90 月分	(1.45) 月分	(0.90) 月分
期末手当	勤勉手当						
2.45 月分	1.90 月分						
(1.45) 月分	(0.90) 月分						
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算：5～20%							

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和３年４月１日現在）

佐 倉 市		
（支給率）	自己都合 応募認定・定年	
勤続２０年	19.6695月分	24.586875月分
勤続２５年	28.0395月分	33.27075 月分
勤続３５年	39.7575月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（割増率２～４５％）		
１人当たり平均支給額（定年）０千円（該当なし）		

（注） 退職手当の１人当たり平均支給額は、令和２年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和３年４月１日現在）

支 給 実 績（令和２年度決算）			12,062 千円
支給職員１人当たり平均支給年額（令和２年度決算）			365,529 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全 地 域	9.2％	33人	10％

エ 特殊勤務手当（令和３年４月１日現在）

支給実績（２年度決算）			236 千円
支給職員１人当たり平均支給年額（２年度決算）			7,152 円
手当の種類（手当数）			3 種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
土地買収交渉等手当	土地、家屋その他物件の移転もしくは工事に伴う損失補償の交渉又は公共用地の買収若しくは借り上げの交渉		日 額 400円
	土地境界立会		日 額 200円
災害出動手当	災害対策本部が設置された場合に、動員命令を受けて巡回又は現場作業に従事したとき		日 額 1,000円
漏水等対策手当	日曜日、土曜日及び休日において漏水等対策業務に従事したとき		日 額 1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	13,040 千円
職員１人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	466 千円
支給実績（令和２年度決算）	8,043 千円
職員１人当たり平均支給年額（令和２年度決算）	243 千円

（注） 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和２年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和３年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（２年度決算）	支給職員１人当たり平均支給年額（２年度決算）
扶養手当	配偶者	6,500 円	同じ		4,157 千円	125,970 円
	扶養親族	6,500 円				
	子	10,000 円				
住居手当	借家	限度額 28,000 円	同じ		958 千円	29,040 円
通勤手当	電車・バス等を使用する場合	６ヶ月等最長期間の定期券代の額	異なる	上限なし	2,561 千円	77,614 円
	乗用車等を使用する場合	乗用車 2,000 円～ 原付 2,000 円～ 自転車 2,000 円～		キロ毎の金額・ 上限額（31,600 円）		
管理職手当	職制上の段階に応じ支給	53,200～ 88,500 円	異なる	各級の額	2,127 千円	64,455 円
休日勤務手当	祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等に勤務した場合に支給		同じ		234 千円	7,084 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 31年度の総費用に占める職員給与費比率
２年度	千円 3,329,382	千円 483,520	千円 132,715	% 4.0	% 5.1

（注）資本勘定支弁職員に係る職員給与費 31,561 千円は含まない

※「職員給与費」「総費用に占める職員給与費比率 B/A」令和 7 年 4 月修正

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
２年度	人 27	千円 99,924	千円 22,478	千円 41,874	千円 164,276	千円 6,084	千円 5,953

（注）１ 職員手当には退職給与金を含まない。

２ 職員数については、令和 3 年 3 月 31 日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和 3 年 4 月 1 日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
佐倉市	43.2 歳	340,374 円	575,881 円
団体平均	47.9 歳	331,372 円	495,629 円

（注）１ 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

２ 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

佐 倉 市
1人当たり平均支給額（令和2年度） 1,821千円
（令和2年度支給割合） 期末手当 2.55 月分 （ 1.45）月分 勤勉手当 1.90 月分 （ 0.90）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算：5～20%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

佐 倉 市
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575月分 47.709 月分 最高限度 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（割増率2～39%） 1人当たり平均支給額 （ 定 年 ）25,461千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和3年4月1日現在）

支 給 実 績（令和２年度決算）		9,574 千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（令和２年度決算）		354,605 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全 地 域	9.2％	27人	10％

エ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（２年度決算）			186 千円
支給職員１人当たり平均支給年額（２年度決算）			6,889 円
手当の種類（手当数）			3 種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
土地買収交渉等手当	土地、家屋その他物件の移転もしくは工事に伴う損失補償の交渉又は公共用地の買収若しくは借り上げの交渉		日額400円
	土地境界立会		日額200円
災害出動手当	災害対策本部が設置された場合に、動員命令を受けて巡回又は現場作業に従事したとき		日額1,000円
漏水等対策手当	日曜日、土曜日及び休日において漏水等対策業務に従事したとき		日額1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	7,687 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	243 千円
支給実績（令和2年度決算）	4,059 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	150 千円

（注）職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和2年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（2年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）
扶養手当	配偶者	6,500 円	同じ		2,019 千円	74,778 円
	扶養親族	6,500 円				
	子	10,000 円				
住居手当	借家	限度額 28,000 円	同じ		2,222 千円	82,296 円
通勤手当	電車・バス等を使用する場合	6ヶ月等最長期間の定期券代の額	異なる	上限なし	2,242 千円	83,056 円
	乗用車等を使用する場合	乗用車 2,000～ 原付 2,000～ 自転車 2,000～		キロ毎の金額・ 上限額（31,600 円）		
管理職手当	職制上の段階に応じ支給	53,200～ 88,500 円	異なる	各級の額	2,127 千円	78,778 円
休日勤務手当	祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等に勤務した場合に支給		同じ		49 千円	1,798 円